2011年07月18日 中日新聞 朝刊 25頁

聞こえても「応じず」

海側より内陸の被害大
「逃げる」意識が大切

災害時に住民に緊急情報を伝え、避難を呼び掛ける防災無線。東日本大震災の被災地では無線が故障したり、住民が呼び掛けに応じない事態もあり、計画通りに機能しない面があった。

南三陸町

町内に百五基の屋外スピーカーを設置していた宮城県南三陸町。

「六メートルの津波が来ます」「十メートルの津波が来ます」「津波に注意してください」と放送を始めた。三分後に大津波警報が出ると、「早く高台に避難を」。さらに地震直後、町役場はすぐ「津波に注意してください」と放送を始めた。

町職員の遠藤未希さん(28)は役場ごと波にのみ込まれるまで、命を犠牲にして「大津波が見えています」と避難を呼びかけた。

地元の漁師、阿部剛さん(62)は「町の健康診断や海の状態などを見ると、防災無線は日ごろから大切な知らせを流していた。避難の呼び掛けは海から数十メートルの家で育ったが、十一年前に「津波の来ない場所へ」と内陸約一キロに引っ越した。

震災当日は家にいて停電してテレビは見られず、「大津波が…」と聞いたとき、近年は建物の密閉は浸水、すぐに高台に逃げて難を逃れたが、近所では多くの町民が亡くなった。

町危機管理課の佐藤智係長は説明する。

「実は死亡者は海から離れた場所に住んでいた人が多い。津波到着までは三十～四十分もあった。最初の放送で逃げていてくれれば、寝たきりでない限り助かったと思う」

佐々木さんも自省しながら強調する。「浜で育った漁師仲間は、地震が来れば津波が来ないと思っていた。だが、防災無線が聞こえなくなり、海のそばにいても大切な知らせを流して一九六〇年にチリ地震は分かっていた。で、「ここまで波は来ない」と安心していた。

「まずい」と思ったのは、自宅にあった防災無線の受信機で「大津波が来ます」と聞いたときだった。

佐々木さんが窓から海を見ると、迫り来る五千四百世帯に一台五万円の屋内無線受信機を無料貸与していた。

防災無線は住民に普段から「逃げる」という意識があってこそ、役に立つといえる。

▲町職員の遺藤未希さんが、防災無線で避難を呼び掛け続けた庁舎 ▶防災無線のスピーカー＝いずれも宮城県南三陸町で

各世帯に配られている防災無線の受信機

東海の自治体 見直し進む

近い将来起きるとされる東海地震では、津波の襲来も想定される東海地方では防災無線の設置にばらつきがみられるが、東日本大震災を受けて見直しが進んでいる。

未整備の自治体が、沿岸の五市町を含む十七市二町にのぼった愛知県。こうした市町では、緊急放送が流れる防災ラジオを希望者に配布するなど、独自の対策を講じるところもなくない。だが、県防災局は「海岸付近や屋外にいる人には、防災無線がやはり有効」と指摘する。未設置の自治体の一つで沿岸部の南知多町は、防災無線設置に向けた調査を前倒しし、今年から始める。

愛知　沿岸部、調査前倒し

筆アクションプランでは、沿岸部の防災無線整備は本年度までに完了することが目標。今後、県の補助金を高めて設置を促していく。

三重　合併後も地域で「差」

二〇〇五年に一市四町が合併した三重県松阪市は防災無線を設置済みだが、地域ごとに整備の格差が顕著。旧三雲、飯高の両町には、各世帯に個別受信機があるのに対し、旧松阪市は昨年、屋外スピーカーの設置が完了。市では別の手段で補おうと、防災情報を携帯電話へメール配信するシステムを導入予定だ。

二〇〇七年に県が策定した地震対役目を併せ持たせようとしている。

屋外拡声器へつないで、防災無線の放送が流れる防災ラジオを希望者に配布するなど、独自の対策を講じるところもなくない。だが、県防災局は「海岸付近や屋外にいる人に

地震で故障 外では知るすべなく

名取市

仙台空港北側に広がる宮城県名取市は震災発生直後、二十一基ある防災無線スピーカーのうち海沿いの十基で避難を呼びかけようとした。しかし、役所内にある送受信機の電源装置が地震の揺れで故障。ヒューズが飛び、放送できなかった。

同市下増田の農業森よしみさん(52)はその時、海岸線から五百メートルほどのビニールハウスで農作業中だった。地震発生と同時に地域全体が停電。防災無線の放送もなく、情報を知るすべはなかった。

津波が来ることも知らなかったが、「地震が強かったから」と高台へ避難。その場にとどまった多くの人が犠牲となった。集落には百軒があり、五十四人が死亡した。

消防団員だった長男の会社員達也さん(28)は団の詰め所に向かい、車で集落を巡回、残る住民に避難を呼びかけた。津波にのまれた達也さんは後日、車の中で遺体で見つかった。笑っているようなきれいな顔だった。

「防災無線で津波を知らせてもらえていたら、みんな逃げていたのでは。息子も助かったかもしれない」。森さんはそう感じてならない。

市防災安全課の担当者は「詳しい原因はまだ分からないが、今後、電源装置を保護する方法を考えたい。電源装置が生きていれば、助かった命があったかもしれない」と悔やんでいる。

次回は携帯電話について考えます。

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています

2011年07月18日 中日新聞 朝刊 25頁

―警報―Q&A

緊急情報 即、住民へ

J－ALERT

Q 大災害や武力攻撃が起きた場合、国民に緊急情報を伝える「全国瞬時警報システム（J－ALERT）」というものがあると聞く。具体的にはどのような内容か。

A 津波警報や緊急地震速報、弾道ミサイル情報といった緊急情報を気象庁、内閣官房から消防庁を経由して人工衛星で市町村などに送るシステム。受信すると市町村の同報系防災行政無線（防災無線）が自動起動し、住民に情報を伝える。二〇〇七年から始まっており、配信される情報は二十三種類。東海地震予知情報や土砂災害警戒情報などの自動起動は、市町村が選んで設定できる。

Q 全国どこでも防災無線を聞けるのか。

A 国は一〇年度に全国的な整備を進め、東日本大震災で被災した七県以外では、ほぼ全市町村でシステムが導入されている。ただし市町村の防災無線の整備率は一〇年度末で76・3％。すべての市町村で屋外放送があるわけではない。

Q 消防庁が発信してから自動起動による無線放送までどれぐらいかかるのか。

A 機器によっても違うが、数秒から数十秒とみられる。自動起動すると「大津波警報が発表されました」などの登録音声が防災無線で流れる。それ以外に、J－ALERTの情報を館内放送や電光掲示板で流したり、職員の呼び出しに利用したりできる。ケーブルテレビやコミュニティーFMに提供している場合もある。

Q 最近の住宅は気密性が高く、窓を閉めていると、防災無線が聞こえないことがある。

A 対策として、防災無線を受信できるラジオや個別受信機を有償、無償で配布している自治体もある。防災無線の内容をメール配信している自治体もある。

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています

2011年07月18日 中日新聞 朝刊 25頁

母校の雰囲気 変わった

沙也加さんは会津若松に移った後も、愛知県豊田市の中学校でできた友人たちとメールや手紙をやりとりしている。

「戻ってきたら？」「修学旅行楽しかったよ。一緒に行きたかったな」。ともに机を並べたのは２カ月足らずだが、優しい文面を見れば、自然に級友の顔が浮かぶ。

「先生も、何かと声をかけてくれて心強かった」。避難する旅館の和室で、隣に座った幸さんも懐かしそうに振り返った。

それに比べて、母校の大熊中は、何だか変わってしまったような気がする。

間借りするのは町の臨時庁舎の２階。廃校の建物を使っているので違和感はないが、仲間は各地へ避難してしまい、３年生は半分の70人に減った。温泉街の各旅館に暮らす生徒をバスで送迎するため、授業開始も１時間遅い９時からだ。「雪が積もる冬が来たらどうするのかな」。温暖な浜通り育ちの沙也加さんは苦笑する。

でも、一番ぎこちないのは全体の雰囲気だと感じる。「みんな、私たちの学年が卒業したら、学校が消えてしまうんじゃないかと話してる」。先生も生徒も、先の見えない原発事故の被災者。沙也加さんも目指していた県立高校が入学試験をするのかさえ不透明だ。

そんな学校生活ももうすぐ夏休み。だが、息つく間もなく、塙さん一家はまたも引っ越しをすることになった。仮設住宅への入居が決まったのだ。

塙（はなわ）さん一家　原発事故で福島県大熊町から避難。光一さん（43）と妻幸さん（43）、次女沙也加さん（15）は豊田市で暮らし、会津若松市に移った。長女梨奈さん（18）は東京で大学生活。

いつの日か
原発1キロからの避難
—8—

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています